

【議会報告会】

○本市の国民健康保険特別会計については黒字であると聞いているが、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることから、保険料は県全体で同一となるのか。

⇒議員 財源は県全体で同一となるが、保険料については、医療費水準や所得水準を考慮し、市町村ごとの納付金が決定されるほか、各市町村が納付金を納めるために必要な標準保険料率を提示することとなっているため、市町によってバラつきは出てくるものと考えている。

○公立幼稚園の新保育料への移行について、現在幼稚園に在園している児童の保護者に対してどのように説明を行っているのか。また、これから新年度以降に幼稚園入園を希望している児童の保護者に対してはどうか。

⇒議員 在園児の保護者に対しては、担当部局が各園に出向いて、説明を行っている。また、新年度以降の入園を希望する児童の保護者に対しては、現在、新保育料への移行及びその施行時期について、8月定例会議会での議論を経て決定される旨のお知らせ文を作成し、周知を図っている状況である。

○新年度以降に公立幼稚園を希望している児童の保護者のほとんどが、保育料が変更になるということを知らない状況であると感じている。保育料については、保護者の選択にも影響を及ぼすと考えることから、広報等を使うなど、担当部局からの積極的な情報発信が必要である。もう少し丁寧な市民対応を心がけてほしい。

⇒議員 担当部局がどの程度の説明、周知を行っているのか、詳細までは確認ができていない。今後、委員会の中でも本件の広報の手法についても改めて調査・検討していきたい。

【シティ・ミーティング】

(今回は、質疑応答形式ではなく、2グループに分かれて意見交換を行った。)

グループAにおいて出された主な意見

- 新しく介護保険・日常生活支援総合事業が開始されるが、単価の設定など、財政的に均衡のとれた持続可能な仕組みが構築できるよう努めてほしい。
- 市の高齢者施策に関する周知が不足していると感じる。三重西や下野で地域包括ケアシステム構築に向けた重要な取り組みが行われているのであるから、もう少しきめ細かな周知に努めるべきである。介護・高齢福祉課で発行している「高齢者施策のあらまし」等についても全戸配布してもよいのではないか。また、行政だけでなく、住民側からも高齢者福祉に係る施策や制度を積極的に発信することが必要である。地域の長寿会の総会に出前講座を招致する等の手段も有効であると考えます。
- 介護保険・日常生活支援総合事業の開始により、今後、民間事業者や地域の住民組織等の多様な主体がサービスを提供していくことになるが、サービスの立ち上げの支援のみでなく、事業を継続するための支援にももう少し力を入れてほしい。5年先、10年先を見据えた制度設計が行政には求められる。また、事業者にとっても、利用者にとっても、従来のサービスからどのように変わるのか理解し切れず戸惑っている。スピード感を持った周知が必要であると考えます。
- 普段介護に携わっていない立場であれば、いざ自分の身に降りかかった時に、どこに相談をすればよいのかが分からない。介護が必要という状況に直面しなければ高齢者福祉のことについて考えが及ばないという面もある。周知も必要であると考えますが、市民も自ら情報を得る努力をしなければならないと考えます。
- 民生委員が一人暮らしの高齢者宅等を訪問することもあり、民生委員が一つの情報源となっているが、成り手が少なくなっている。
- 公民館でのお茶会等に在宅介護支援センターの方が入ってもらうこともある。在宅介護支援センターや民間事業者と地域社会とのつながりが必要である。
- 大学生をはじめ、若い世代は、日常的に地域社会とのつながりが薄い状態であると感じている。
- 民間企業で、福祉施設向けの機械を開発しているが、介護予防等の取り組みを継続していくためには、楽しさが必要であると考えます。エンターテインメント性を持たせて介護予防につなげていくことが重要である。

- 以前鈴鹿市に住んでいたが、現在よりも地域のつながりが強く、その結果として祖父母の認知症の進行を抑制することができた。地域住民が交流し合い、繋がり合うことが重要であり、ひいてはそれが脳の活性化にもつながる場合もあると考える。地域で集まる場のPRも進めていくことが必要である。
- 情報発信については、スーパーや病院等の民間事業者の協力も得ながら行うことが必要であるとする。

グループBにおいて出された主な意見

- 地域包括ケアシステムの構築が進められる中、市はふれあいいきいきサロンの設立を推進している一方、ふれあいいきいきサロン推進事業補助金については、予算額の関係で上限があり、地区でサロンが複数できた場合は補助金を分散されるなど、使いにくいシステムとなっていると感じる。また、サロンの開催が最低でも4回必要である、補助対象が分かりにくいなど、交付要件が複雑かつ厳しいものであり、実績報告等の手続きも非常に煩雑である。税を使う以上やむを得ない部分もあるが、もう少し市民を信用した運用をお願いしたい。
- 三重県身体障害者総合福祉センターでは、車椅子リフトバスを運行しているが、市においても高齢者や障害者の利用しやすい福祉車両の導入を検討してほしい。
- 障害者手帳を所持していなくても、年齢を経るごとに歩行が難しくなる高齢者も多い中、地区市民センターのホール等はほとんど2階にあるのが現状であり、階段を上るのが困難であるために地区の集会等への出席をあきらめる人もいると聞いている。センターへのエレベーターの設置を進めるなど、バリアフリー化にも重点的に予算を投じる必要があると考える。高齢者は事実上の障害者であると考えてほしい。
- 今年度新しく三浜文化会館が開館するが、磯津からは当館を経由するようなバス路線がない。高齢者は、主に買い物のできる場所、病院、人の集まる場所へ行きたいものとするが、そのようなところへ行けるようバス路線の見直しを求める声もある。
- 高齢者の中には、転倒等で体が動かなくなったことから急速に認知症が進行したという人もいる。認知症の対策をしたいが体が動かずに外へ出られないという人のためのサポートをもう少し行っていくべきではないか。
- 以前川越町に住んでいたが、高齢者が在宅であれば老人会等の誘いがあるなど、自ら動かなくても地域や町からのサポートがあった。しかし、本市に転居後は、親の介護が必

要であったものの、地域からは何も情報を得ることができず、自ら情報を集めに行くことが必要であったため、もう少しサポートがあればよかったと感じた。

- 高齢者が認知症であることを家族が隠す傾向にあると考える。家族で抱え込んでしまうことで、かえって地域のサポートを得られにくくなっているのではないか。
- 認知症は家族の問題という認識があったが、自治会等に公にしていく方がより安全で手助けもしてもらえると感じた。また、障害者だけでなく高齢者も多くの問題を抱えているため、積極的に行政がサポートしてほしい。
- 介護が必要な時に気軽に助けを求められないことが家族を追い詰め、介護殺人等の問題も発生していると考えます。行政は、地域を信用し、地域コミュニティで支え合いのできる体制の構築に努めてほしい。